

# バスネットワークの将来像に関する研究会 報告書概要

別紙3

～地域の移動を支える効率的で持続的なバスネットワークの確保を目指して～

## 1. 趣旨

必要なバスネットワークの構築・維持をバス事業者の企業努力に依存することで達成していた時代は終わり、企業努力を前提としつつも、公的な主体による財政上の負担を伴うことが不可欠。また、高齢化、過疎化など、社会構造の変化に伴い利用者のニーズも変化。

国、地方自治体、交通事業者、住民等の役割などについて、乗合バスをはじめとしたバスによる持続的な地域公共交通のネットワークを構築し、維持するために必要な施策や課題について、検討。

## 2. 今後の検討の方向性

### (1) 各主体の役割について

#### ① 国が取り組むべき事項

- ・各主体の取組みを支援する仕組み作り、地方自治体が自主的に取り組むという姿勢を促し、地域によってバスネットワークのあり方に本質的な差がないように必要な措置をとる責任。
- ・そのために必要な事項は、首長への働きかけ、各種会議のあり方の見直し、人材育成支援、事例紹介等公共交通企画立案の支援。
- ・地域における効率的で持続的なバスネットワークに資するよう現行の支援措置のよりよいあり方を不断に検討。
- ・安全を確保しつつ規制の運用の必要なあり方の検討。

#### ② 地方自治体が取り組むべき事項

##### i) 公共交通のあり方に関する検討の推進

- ・都道府県と市町村との間の役割分担、交通圏の広がりに応じた会議の設定、乗合路線バスのみならず、コミュニティバスや乗合タクシー、無料バス、自家用有償運送のあり方も含めた総合的な議論による公共交通のあり方に関する検討を推進する必要。

##### ii) 地方自治体の公共交通に係る企画立案体制の充実、能力の向上

- ・公共交通に係る人材の育成及び交通政策担当部局の明確化等、企画立案体制の充実を図る必要。

#### ③ 交通事業者の地域に対する積極的協力

- ・事業者の持つ長期的な基本方針、関係路線の収支状況などの積極的な開示など地方自治体にとっても有用な実需要・利用状況の地域の実情に合わせた積極的な提供が必要。

#### ④ 住民の意識向上、NPO、自治会等地域の利用者団体の取組みの支援

- ・赤字路線に対する公的財政支援に関する情報提供、コミュニティバス導入後の利用水準の設定による住民の継続的利用の確保などを行う必要。

### (2) 多様化する地域・社会への対応

#### ① 高齢社会・バリアフリーへの対応

- ・免許返納高齢者への支援など、高齢者に対応した公共交通利用促進方策の検討。

#### ② 地球環境問題への対応

- ・エコ通勤の拡大など、地球環境問題への対応が必要。

#### ③ 観光等地域振興とバス情報の提供

- ・バスの行き先や乗り継ぎ情報、路線情報・運行情報等をインターネットなどによりわかりやすく提供することによる観光等地域振興を含めた利用促進。

#### ④ まちづくりとの一層の連携強化

- ・公共交通企画部局とまちづくり部局等、バス事業者と地方自治体等、連携の一層の強化。

※さらに、関係者からの意見を踏まえ、課題の整理、対応策について検討。